

## 社会インフラの老朽化対策についての緊急提言

我が国においては、戦後の復興期から高度経済成長期にかけて、道路、河川、海岸、砂防、港湾、漁港、空港、都市公園、上下水道、工業用水道、農業水利施設等のインフラ資産が集中的に整備されたが、これらの施設の老朽化が急速に進んでいる。

本年5月に愛知県の明治用水頭首工で発生した大規模な漏水事故では用水供給が一時停止し、経済活動に多大な支障を及ぼすこととなった。改めて社会インフラの機能保全の重要性を認識したところである。

社会インフラの老朽化対策は、2012年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故等を踏まえ、国から地方に対しインフラ長寿命化計画の策定が要請され、地方においては計画を策定し、それに基づく修繕・更新等を実施してきた。また、2021年度から始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」には「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」が位置付けられている。

そうした中、今後ますます多くの社会インフラの老朽化が進むことに伴い、維持管理費用の増大や技術者の不足等が課題となっている。

国外に目を向ければ、ニューディール政策以降に整備されてきたインフラの老朽化が1980年代に深刻化したアメリカでは、経済や生活の様々な面に影響を及ぼしたことを踏まえ、インフラ全体に対する投資を確保し、既存インフラの適切なメンテナンスと戦略的なインフラ整備を両立させたことにより、欠陥のあるインフラの減少につなげている。

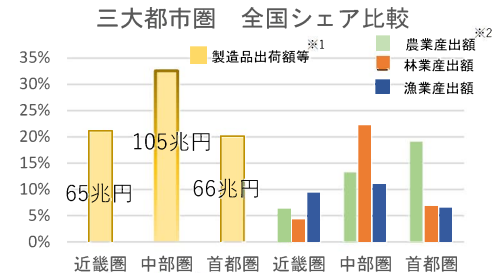
については、次の事項について特段の措置を講じられるよう提言する。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を強力に推進するとともに、5か年加速化対策後も引き続き、国土強靱化に必要な予算・財源を計画的かつ安定的に別枠で確保すること。**
- 2 膨大な社会インフラを管理する地方の負担軽減のため、コスト縮減、作業の効率化に資する新技術の開発及び新たな知見の技術指針への反映など、技術的支援を強化すること。**

日本の成長エンジンである中部圏の社会経済を支えるインフラの機能保全には**5か年加速化対策後も継続した別枠事業が必要**

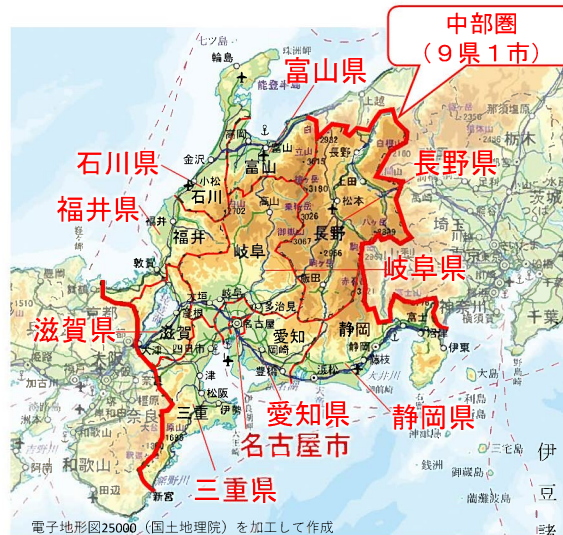
## ◆中部圏（9県1市）の情勢

- ・人口：2,132万人（全国シェア17%）
- ・面積：6万km<sup>2</sup>（16%）
- ・製造品出荷額等：105兆円（33%）
- ・農業産出額：1.2兆円（13%）



※1 「工業統計調査(2020)」より作成  
 ※2 農業産出額「生産農業所得統計(2020)」、林業産出額「林業産出額(2020)」、漁業産出額(2020)」により作成  
 注) 三大都市圏は大都市圏整備法による

- ・中部圏は、工業分野で全国トップシェア
- ・農林水産分野でも三大都市圏の中では高いシェアを有す



## ◆インフラ事故の事例

明治用水頭首工漏水事故(2022年5月)



令和4年5月31日

写真：東海農政局ウェブサイト

- ・断水と長期間にわたる取水制限（農業）ブロック割通水等で9市町約11,500haの受益者に影響
- （工業）自動車産業等の一部で操業停止



浜名湖北部用水幹線水路空気弁事故  
2018年（静岡県）

橋脚の沈下・傾斜により橋全体がゆがんだ川島大橋  
2021年（岐阜県）



建部歩道橋付属物落下事故  
2015年（滋賀県）



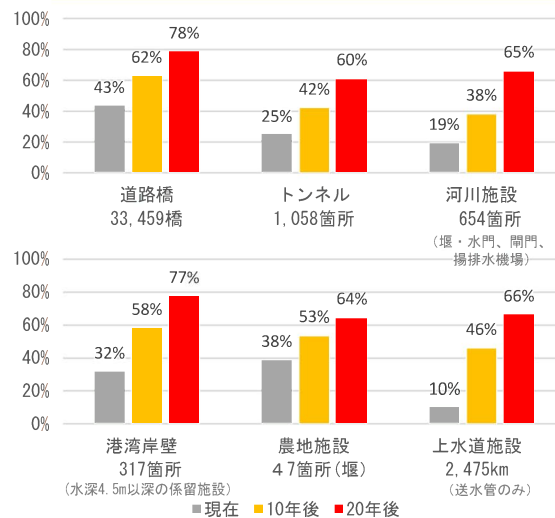
原峠送水管損傷事故  
2021年（長野県）

**インフラの機能不全が経済活動に与える影響は大きい**

## ◆進むインフラの老朽化

(50年を経過する中部圏の施設割合)

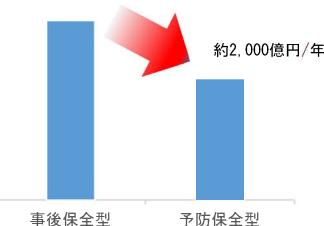
老朽化対策は「待ったなし！」



## ◆持続可能なインフラメンテナンス（予防保全型）を実現するための老朽化対策

予防保全型への転換による中部圏でのメリット

約3,000億円/年  
 予防保全型に転換すれば約1,000億円/年の削減



※各県市作成の「公共施設等総合管理計画」等の30年間の試算の中部圏合計による

公園浄化槽更新 2020着手

三重県 北勢中央公園  
主原動機更新・減速機分解整備 2021完了

ポンプ分解整備 2022完了

愛知県 日光川排水機場

剥落対策 2021完了

石川県 荒木隧道

巻き上げ機更新 2022着手

長野県 釜口水門  
橋面舗装工等 2021完了

補修 2021完了

富山県 栗当11Aスノーシェッド

上部工補修 2021完了

静岡県 朝日橋

塗装塗替 2020着手

滋賀県 新天野川橋

「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」中部圏での取組事例

**5か年加速化対策の予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策に約470億円/年（中部圏合計）を充当しているが、予防保全型への転換を加速するには、5か年加速化対策後（2026年度以降）も継続して別枠事業費が不可欠**